

払う、お金も払う必要も何もないんやと。これは、そこまでは言うてないと思うけど、こんな払わんでいいんです、役所が言うたちゅうんや。そこまで私は言うてないと思いますけどね。だけど、行って、会話、電話なり行けば、おまえとこの責任やないか。だから、こないなってしまったんやないかと、そういう言い方を彼はずっと今もしてるし、文書で配布してますよ、その辺に。そこですよ。誰だってね、がちゃがちゃ文句言われるとこ行きたくないのはわかります。

議長ね、これは、当然、納得したわけじゃないけども、これ以上、あれ、時間があれやと言うんやったら、議長の顔を立てて質問やめますけどね、これは議長も含めて、やっぱりこの時期いうのはきっちりとやっぱり決めてもらうと。我々は最低条例を守る、最低条例を守っていくというのは当たり前であって、特に理事者なんてさ、書かれたことをね、あなた方、普通書かれたことと全部いろんなことを拒否していつてるやん。いや、ここをこうしてあげたい、情的にはわかるけど、ここでだめなんですいうて、そんなことばかりやってるんだから、それで、あかんとは言うてないよ、それで当たり前なんだから。だから、そういうことを含めて、後日、ちょっと議長も中へ入ってね。

○議長（吉川守君） はい。

○36番（西村昭三君） 1つの調整をしていただければ、質問をやめます。

○議長（吉川守君） 御苦労さまでございました。私も調整の中に入らせていただきます。

○36番（西村昭三君） はい。

○議長（吉川守君） よろしいでしょうか。

○36番（西村昭三君） はい。

○議長（吉川守君） ありがとうございます。

それでは、引き続き大綱質疑を続けます。24番西哲史議員。（拍手）

○24番（西哲史君）（登壇） お疲れさまでございます。ソレイユ堺の西でございます。

ソレイユ堺として冒頭に申し上げさせていただきたいと思います。先ほどの質問の中で沖繩の歴史、学校の自主決定ということに対して余りにも不見識な発言が散見をされましたことにつきまして甚だ残念であったと申し上げて質問に入らせていただきたいと思います。

通告に基づきまして、また時間が遅くなっておりますので、簡潔に2項目質問をさせていただきます。

まず、津久野駅の東西往来についてです。これまでも本会議や委員会等で議論をさせていただきましたとおり、津久野駅は狭隘かつ急傾斜の地下道しかなく、さらに踏切さえもなく、鳳駅や北野田駅、堺東駅に代表されるような自由通路もなく、堺市内の阪和線各駅の中では唯一、高齢者や車椅子利用者にとって線路をまたいだ横断が、往来が困難で、まちづくりが分断をされている駅と言えます。

そういった意味では南海本線の連続立体交差事業が進み、南海高野線の連続立体交差事業

が採択をされている中で、野里議員の地元の初芝駅とあわせて、堺市内では最後に取り残されている、忘れ去られている、堺市に残されたまちづくり政策が及んでいないラストステーションと言えると考えます。特に病院と反対側の津久野駅西側の皆さんにとっては、特にそのように言えると考えます。

この分断を解消していくことは地元の悲願ですが、まず津久野駅の事業経過についてお示しください。

次に、行政におけるSNSの活用についての項目に移ります。

あらゆる世代においてインターネットを介しての情報収集の割合が急増しているのは議論を待たない状況になっています。特にSNSは近年利用者が急増しています。さまざまな行政情報の発信においてSNSの活用が重要になってくると考えますが、特にSNSでの情報収集が大半となっている子育て世代に対して、子育て支援の情報発信はどのようにされてるか、お示しください。

また、特にオンタイムかつセグメントされた情報発信が重要となるという意味で、SNSとの親和性が高い防災の情報発信についてどのようなものがあるか、お示しください。

以上2項目にわたって質問し、降壇をさせていただきます。

○議長（吉川守君） それでは、これより答弁を求めます。

○建築都市局長（島田憲明君） 津久野駅の東西の往来についてでございますが、まず当時の事業の経過というところでございます。津久野駅は昭和30年代初めに向ヶ丘団地の誘致に際し、昭和35年に新設され、東側に改札口が設けられたと聞いております。

まず、駅東側の事業といたしましては、昭和33年から39年にかけて、現在の独立行政法人都市再生機構である日本住宅公団により地区面積約75ヘクタールの土地区画整理事業が施行され、駅東側の駅前広場と向ヶ丘団地の整備が行われております。

また、昭和40年から50年にかけて、組合施行により地区面積約9ヘクタールの堺市津久野土地区画整理事業が施行され、駅西側の駅前広場の整備も行われております。

その後、昭和58年に駅の東西をつなぐ地下通路が整備されたという経過がございます。

以上でございます。

○子ども青少年局長（吉浦松和君） 本市におけるインターネットを活用した子育て支援事業の発信につきましては、平成20年度に各所管がそれぞれ提供してございました子育て支援情報を一元化したさかいHUGはぐネットを開設するとともに、平成22年度からはメールマガジンの配信も開始いたしました。

また、今年度は子育て層に広く普及しているスマートフォンを活用したアプリを構築し、生年月日など利用者の方の属性に応じた情報発信、GPSを活用した施設検索、健診や予防接種のスケジュール管理など、今まで以上にきめ細やかな情報発信が可能となる、使い勝手のよいツールを開発しております。

なお、SNS、ソーシャルネットワーキングサービスの活用状況につきましては、平成24年度から子ども青少年局公式フェイスブックを開設し、子育て支援情報の発信強化に努めているところでございます。以上でございます。

○危機管理監（戸奈章君） 災害時における情報の発信についてお答えいたします。

災害時や気象警報発表時に市民の皆様に対しまして、防災行政無線、屋外スピーカー、おおさか防災ネットなどのインターネット、緊急速報メールなどの電子メール、聴覚障害のある方へのファクス、広報車による広報、報道機関への情報提供など、さまざまな伝達方法を用いて情報発信を行っております。

また、SNSの活用といたしましては、気象の注意報であるとか気象警報、避難に関する情報、防災訓練の告知、熊本地震関連の情報などの発信にツイッターを活用しているところでございます。以上でございます。

○24番（西哲史君） 議長。

○議長（吉川守君） 24番西哲史議員。

○24番（西哲史君） 経過を、津久野駅について経過をお示しをいただきました。ここから一問一答で進めさせていただきたいと思っておりますけれども、先ほど津久野土地区画整理事業ということで、後ほど触れさせていただきたいと思っておりますが、土地区画整理組合、当時たくさんの方の地域の方が減歩をしながら、堺市と一緒に土地区画整理を進められた経緯がございます。

その津久野駅、今、東西の往来が困難になっている状況については、何度かこの本会議でも、さらに建設委員会でも取り上げさせていただきましたので、皆様にもたくさん御理解をいただいているところだと思いますけれども、改めてこの東西の往来について現状と課題、そして課題解決に向けてどのように整備をしようとしているのか、お示しをいただけますでしょうか。

○建設局長（中辻益治君） 津久野駅周辺における東西の往来は、駅の両側にガード下の道路が2カ所と、駅舎下にある地下通路1カ所の合計3カ所ございます。2カ所のガード下道路は幅員が狭く、車両と人、自転車がすれ違う際に危険な状況でございます。

また、地下通路におきましては勾配がバリアフリーの基準を満たしておらず、高齢者にとって利用しづらく、また車椅子単独での利用ができない状況でございます。

ガード下道路に十分な道路機能の確保や地下通路の勾配のバリアフリー化など、東西往来の円滑化を図るためには広範囲にわたる周辺道路や鉄道施設の改築が必要となります。よって、莫大な費用を要することが想定されるとともに、沿道土地利用に阻害が生じるなど、津久野駅周辺の環境に大きな影響を及ぼすこととなり、整備に当たりましては、限りある財源のもと、本市道路事業の優先順位などの議論や鉄道事業者及び地域住民の御理解、御協力が不可欠であり、なかなか難しい課題と、課題だと認識しております。以上でございます。

○24番（西哲史君） 議長。

○議長（吉川守君） 24番西哲史議員。

○24番（西哲史君） 非常に難しい課題であるということは従来よりお示しをいただいておりますし、また、今、お答えをいただきましたように、実は行っていただくとよくわかるんですが、非常に急勾配な地下通路が駅ができてから大分たってからできたんですけども、その中で今、高齢者の皆さんや、もしくは車椅子の障害者の方、本当に通るのに苦労されています。そして両側にあるはずのガード下の道路通路は、繰り返しになりますけど非常に危険な状況で、車の道路、車の1台分の幅しかないので非常に危険な状況。とすると、どこを通ればいいのかというような状態になっていまして、当局の皆さんにも非常にいろいろと検討していただいているのは理解をしているところでありますけれども、この状況、非常に困難だなと思っております。

ぜひ建築都市局の、この資料は実は建築都市局にあるものを今、借りてきたわけですが、市長にもぜひ後日読んでいただければと思いますけど、本当にこの中、先日小堀議員が見て非常にいろいろと感ずるところはたくさんあったようですが、当時、御苦労された、自分の土地を減歩をしながらこのことに協力をされた方々の思いというのは非常にこの中にたくさん詰まっています。

1つだけ紹介をさせていただきたいと思いますが、この組合の理事長さん、コメントが最後のところに書いてあります。今はただ、せつかくここまでできたこの事業が津久野駅の表と裏の広場の連絡を見ないままに終わること、いわゆる画竜点睛を欠いていること、遺憾のきわみといたします。堺市当局におかれましては、既にその設計もできている由と承ります。何とぞ一日も早くこれが実現を図られ、本区画整理事業の真価が発揮できますよう御尽力を賜らんことを堺市並びに国鉄御当局、その他関係各方面に懇願申し上げて私の挨拶を結びます。昭和46年12月15日。組合の理事長さんが書かれています。

また、中には津久野駅の写真が紹介されて、駅裏には当時、当事業で新設された駅前広場があり、改札新設も目前であると、これ昭和46年の報告書に書いてあります。

そういった意味で、この困難な状況、長期的な課題と言いながら、もう昭和46年からここに来てるんだな。まさか、あの解決策があつた地下通路であると堺市当局さんは考えてらっしゃると思いませんので、そういう意味では、この理事長さんのここに書いてある思い、ぜひ読んでいただければと思いますけれども。

その中で、長期的な課題としては、例えば自由通路にする、例えば橋上駅にする、いろんなやり方あると思います。先日は札幌議員、連続立体交差事業についても言及をいただきました。そういったことも長期的な取り組みとしてあると思いますけれども、中期的といえますか、短期的な1つの解決策、少しましにしていくという中で、北側といえますか、西側といえますか、そこに改札を設置をするということが重要じゃないかということで、この

間、議論をさせていただいてまいりました。

西日本旅客鉄道株式会社は、11月に堺市と津久野の皆さんと私とでJRに、近畿統括本部に要望に行かせていただいたときに、西日本旅客鉄道株式会社は今後の堺市による駅周辺の動きを通じて対応していきたいと回答をされています。

そこでお聞きをしたくなるのは、11月に要望に行きまして、間もなく1年がたとうとしています。回答は2月に来ました。そんな中で、堺市は同社にどのようなことを提示しようと考えているのか、お示しをいただけますでしょうか。

○建築都市局長（島田憲明君） 西日本旅客鉄道株式会社に対しましては、本年8月8日に川井執行役員、近畿統括本部大阪支社長が本市に来られたときに、市長より世界文化遺産への協力及び百舌鳥駅の整備の件とあわせて津久野駅の改札の増設などについて申し入れを行いました。

今後も同社には津久野駅に係る市議会での議論の内容やバリアフリー化の整備状況など、本市の取り組み状況をお伝えしながら、先日、同社からいただいた回答に沿って引き続き対応いただけるよう働きかけをしていきたいと考えております。以上でございます。

○24番（西哲史君） 議長。

○議長（吉川守君） 24番西哲史議員。

○24番（西哲史君） 確かに市長はこの間、ツイッターやフェイスブックで見させていただいておりますけれども、大阪支社長に要望していただいて、本当に努力をしていただいていると評価しております。ぜひ、聞くところによると大阪支社長だけではなく、その上の近畿統括が自治体の要望をさらに考慮する部門だと聞いておりますので、さらにレベルを上げた交渉もお願いをしたいと思っておりますけれども、本当に市長はよく要望してくださっていると思いますけれども、ただ、この堺市の、JR西日本の回答は、堺市の動きを通じて対応していきたいという答えになっています。そういった意味では、要望するだけじゃなくて、まずJR西日本さんの取り組みにどこまで寄り添う必要があるかということは議論があると思っておりますけれども、もしこれに素直に答えていくなれば、堺市としては何をするかということをお答えできなくちゃいけないんだと思います。そういった意味で、もう1年近くたちます。そういった意味では、ぜひ皆さんにもう少し議論のスピードを速めていただきたいと思います。

資料Aをお示しをいただけますでしょうか。このやり方がいいかどうかはわかりませんが、私は先日、国交省の鉄道局から資料いただいて、鉄道駅総合改善事業ということのスキームがあるという話をお聞きしてきました。事業主体として第三セクターをつくったり、もしくは法定協をつくるということになると非常に困難で、いろいろと鉄道事業者さんの協力なくしてできないということも当局の皆さんから報告を受けていますので、何もこの形だけにこだわってるつもりはありませんけれども、国交省とのいろんなやりとりも必要になっ

てくると思いますので、このような事業のみならず、国交省のスキームも堺市組織としていろいろと検索をしたり交渉したりしながら、ぜひ取り組んでいただきたいなと思っております。

こういうことも含めて一体的なお話なので、建設局の皆さんと建築都市局の皆さんを横断をしている副市長にぜひ御答弁いただきたいなと思っておりましたけれども、まだ時期尚早のようですので、ぜひこれはまた後日お聞きをしていきたいと思っております。

そういうことも含めて、委員会では質疑をさせていただいてますけれども、津久野駅周辺でURのビル3つの中で耐震診断ができてないとか、周辺、この津久野駅周辺にさまざまなこの総合改善事業に該当するようなことも含めて課題があります。そういった意味ではいろんな方向に話が飛んでいくのではなくて、早期解決に向けてさまざまな関係者集まって議論する場、あったほうがいいんじゃないかと思っておりますけれども、市の考えをお示しをいただけますでしょうか。資料はもう結構です。

○建築都市局長（島田憲明君） これまで議員からもいろいろ津久野駅周辺においては地域の方々からのさまざまな要望をいただいております。本年3月に策定いたしましたバリアフリー基本構想において、津久野駅周辺を重点整備地区と定めており、バリアフリーの課題も含めて庁内関係部局において協議・調整してまいりたいと考えております。以上でございます。

○24番（西哲史君） 議長。

○議長（吉川守君） 24番西哲史議員。

○24番（西哲史君） 引き続きスピードを速めていただくことをお願いをして、よろしくお願ひしたいと思っております。

次の項目に移らせていただきたいと思っております。SNSについて、子ども青少年局と危機管理監から御答弁をいただきました。それぞれSNSを使っていたという、SNSの活用について考えていただいていることはよくわかります。フェイスブック、子ども青少年局長の御答弁の中ではフェイスブックのお話がありました。危機管理監の中からはツイッターのお話がありました。

そこで、私、気になって調べてみたものがあります、資料2をお願いいたします。これは総務省の平成26年の情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査の結果というデータであります。これを見ていくと、一番下の平成26年、既にラインのシェアは55.1%、フェイスブックのシェアは28.1、ツイッターのシェアが21.9ということになっています。

次の資料3をお願いします。これ、ちょっとちっちゃいんであれなんですけど、色で判断をしていただければと思いますが、もう10代と20代に関しては、非常にもうラインのシェアが過半をはるかに超えておりまして、こういう状況になってる中で、フェイスブックとツ

ツイッターだけでいいのかなというふうに思う部分が多々あります。20代の方々と話をするとほとんど、ラインのほうが電話を使うよりもはるかに多い。もう実際、ほかの調査では、週末の電話利用時間、3大キャリア合わせるよりもラインのほうが多いというような話も既に総務省の最新の調査ではあるようであります。

そういった意味では、ラインの活用ということももはや考えていかなくちゃいけないんじゃないかなと思っていたところに新聞報道が先日ありました。資料1の御提示をお願いをいたします。渋谷区が既にラインと防災情報の配信、防災情報とか子育て機能の配信も含めて包括連携をされているということでありました。

そういった意味で、さらに私、西区の青少年指導委員の副会長というお役をいただいておりますけれども、青少年指導委員会の中でよく議論になるのは、ラインいじめとか、ラインのリテラシーという話もよく出てくるところであります。そういった意味で、さまざまな行政情報の活用、さらにはリテラシー教育という意味でもラインの皆さんともっといろいろと話をしていかなくちゃいけないんじゃないかな。一業者のために話をするのは非常に嫌なんですけれども、そうではなくて、もはやプラットフォーム、インフラ、社会的インフラ、特に20代、30代の社会的インフラという中では、Eメールアドレスと同様にラインのIDということを考えていかなくちゃいけない時期が既に来ているんじゃないかなと思っております。10年後にはどうなってるかわかりません。ただ、直近の話ではそういうことになってくるんじゃないかなと思っております。

そういった中で、包括連携協定というのを渋谷区に倣っていろいろと考えていく方法もあるんじゃないかなと思いますが、この渋谷区の取り組み、堺市に应用できるかどうか、お示しをいただけますでしょうか。

○市長公室長（柴信君） 包括連携協定は協定を締結することが目的ではなく、企業側にとっては販売促進等のメリットがあり、かつ自治体には効率化や発信力強化等が図られるなど、相互に有益であることが必要であると考えております。

記事を読ませていただきますと、同社はライン利用者が多いと見られる渋谷区、失礼しました、渋谷区内居住の妊産婦、未就学児の家庭向けに助成制度や手続の案内などを配信すると伺っております。

本市におきましても、それぞれの所管部局においてどのような具体的な連携事業の可能性があるかについて包括連携協定も視野に入れて検討してまいります。以上でございます。

○24番（西哲史君） 議長。

○議長（吉川守君） 24番西哲史議員。

○24番（西哲史君） ぜひフェイスブック、ツイッターのみならず、ラインと包括連携をしていくということでお願い、検討をお願いしたいと申し上げて、私の質問を終わります。ありがとうございます。